

Topics

経済トピックス

情報化の進展と米国大都市圏

研究員

湯川 抗



近年、情報化の進展により今後都市や地域の姿が大きく変化する可能性があることが多くの学者によって語られている。こうした情報化の進展は今後都市問題の解決や地域の活性化に役立つことがあるのだろうか。このような問題意識のもとに、情報技術や情報ネットワークが世界で最も進んでいるといわれる米国の4つの大都市圏について情報化の進展の影響に関する研究を行った。本研究は 大都市圏内において情報化の進展に伴う居住地や企業立地の分散が実際に進展しているのか 分散が進展していないとすれば、情報化はどのような形で影響を与える可能性があるのか という2点を明らかにすることを目的としている。以下では研究結果の概要を紹介する。

情報化の進展と大都市圏の変化

情報化の進展は、時間や距離の制約をなくすことによって人や企業の活動を立地フリーなものにするだろうということがしばしば論じられる。それでは、米国の大都市圏においては情報化によって居住地や企業立地の分散が既にもたらされているのだろうか。「情報化の進展」をパソコン等のプラットフォーム、電話線やCATV等のディストリビューション、インターネットのホームページ等のコンテンツの進展と定義し、90年代における情報化の進展と各大都市圏における居住地や企業立地の分散の間には実際にどのような関係があるのか、データを基に分析した。その結果、情報化の進展は居住人口、企業、雇用者の郊外化と強い相関関係があることがわかる。つまり、情報化が進むほど郊外化が進んでいるように思われる。

しかし、米国におけるこのような分散化の傾向は、第二次大戦以降今日に至るまで一貫して続いているものであり、大都市圏の変化と情報化の進展に関して因果関係のような直接的な関連性を発見することは困難である。これは、調査対象としたどの大都市圏においても一般に言われているように交通網の発展や、都心と郊外の立地コストの格差、アメニティの相違、連邦政府や各自治体の政策などといった、情報化の進展以外の要因が依然としてより大きな影響を大都市圏に与えていると考えられるからである。

情報化の進展と大都市圏の構成要素の変化

それでは、情報化の進展は大都市圏の構成要素である、人や企業、あるいは個々の都市開発に対して実際にどのような影響を与えているのだろうか。ここでは「情報化の進展」を、現在営まれている個人の生活や企業の活動に着目し、それらを変化させる可能性のあるテレコミュニケーション、ITS、遠隔教育、遠隔医療等の「情報技術の

Topics

経済トピックス

進展」、及び光ファイバーや ISDN などの「情報インフラの進展」と再定義し、情報化の進展が人・企業・都市開発といった大都市圏の構成要素に及ぼす影響についていくつかの代表的なケースを分析した。

まず、「人や企業の変化」に関しては、テレコミュティングや ITS (Intelligent Transportation Systems: 高度道路交通システム) といった、人の住み方や働き方、移動方法を変化させるような情報技術のアプリケーションが各地域で少しずつ浸透してきている。このような変化が今後更に進めば、それは最終的に都市の形態を変化させる可能性がある。しかし、これらの情報技術のアプリケーションはその都市固有の問題を解決するためにその活用が進められており、一概に全ての大都市圏に共通するような影響を推測することはできない。今回分析したケースから考えると、長時間の自動車通勤のために悪化しつつある地域の環境問題解決のためにテレコミュティングを導入したサンフランシスコ大都市圏においては、テレコミュティングの普及により今までの居住地の分散傾向が更に加速される可能性がある。また、都心部での交通渋滞を解決するために ITS を導入したシカゴ大都市圏においては、移動方法が効率化され都心部の問題が解決することで企業立地の都心部への集中が加速される可能性がある。

次に「都市開発の変化」については、情報技術の進展はこれまで都心部に立地していた企業を郊外や衰退地域に誘致したり、情報産業を一定の地域に集積させるといった効果を通じて、都市を変化させる可能性があると考えられる。しかし、そのためには情報化の進展を戦略的に利用したり、自治体やコミュニティの地域を活性化させるための総合的取組みの一部に情報技術の活用を組み込むなど、政策的配慮が求められる。

今後の米国大都市圏

現時点においては、情報技術の進展そのものが都市や地域を変化させるというよりは、都市や地域が抱える問題に対して自治体等が情報技術を問題解決の方法としてどのように取り入れていくのかということが先にあり、その問題解決の方法としての情報技術の適用が、結果として人や企業の活動に変化を与えたり、先進的な都市開発を促すなどして、大都市圏に構造変化をもたらす可能性があるといえよう。つまり、漫然とコンピュータや光ファイバーやインターネットのホームページなどが普及すれば都市や地域が変化するのではなく、その地域に根ざした問題が先にあり、その問題解決の手段としての情報技術が地域に影響を与えていくと考える方が正しい。

それでは、今後高度情報化社会における大都市圏の姿をより正確に予測するためにはどうしたらよいのだろうか。新しい情報技術は、新たな都市開発に適用されることでそれまでの不利な立地環境を一変させたり、居住地や、就業地、移動方法などを変化させることで各地域が抱える問題を解決する可能性がある。しかし、そのためにはどのように各情報技術が発展していく可能性があるのか、また、情報化社会を支える法律、税制、慣習などといった、社会そのものがどのように変化していくのか、そして、それぞれの情報技術を適用する地域がどのような問題を抱え、どのような特性があるのかを理解することが重要だと思われる。